

令和 6 年度事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員（法人・団体）	5 2	1	1	5 2
正会員（個人）	3 7	1	0	3 8
正 会 員 合 計	8 9	2	1	9 0
賛助会員	4 4	0	2	4 2
計	1 3 3	2	3	1 3 2

II 会議の開催

1 令和 6 年度定時総会の開催

令和 6 年度定時総会は、令和 6 年 5 月 3 0 日、千代田区平河町の砂防会館別館において開催し、①令和 5 年度収支決算 ②役員を選任について審議し、いずれも原案どおり決議した。次に、令和 5 年度事業報告、令和 6 年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

- (1) 令和 6 年度第 1 回理事会は、令和 6 年 5 月 7 日に、千代田区平河町の砂防会館別館において web 会議システムも併用して開催し、①令和 5 年度事業報告及び収支決算 ②定時総会の開催事項について審議し、また、会長及び副会長の職務執行状況を報告し、いずれも原案どおり決議した。
- (2) 令和 6 年度第 2 回理事会は、令和 6 年 5 月 3 0 日に千代田区平河町の砂防会館別館において開催し、①会長の選定、並びに、②副会長の選定及び順序について審議し、①会長を脇雅史氏、②副会長を順序の順に上総周平氏、足立敏之氏、日裏勝己氏、末松則子氏とする富田理事の提案どおり決議した。
- (3) 令和 6 年度第 3 回理事会は、令和 7 年 2 月 2 8 日に千代田区平河町の砂防会館別館において、web 会議システムも併用して開催し、①令和 7 年度事業計画及び収支予算、②正会員の入会について 1 団体及び 1 名の入会を、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況、災害復旧技術専門家派遣制度及び実績を報告した。

III 役員の異動

令和 6 年 5 月 3 0 日、脇雅史氏、足立敏之氏、日裏勝己氏、末松則子氏、上総周平氏、竹中喜之氏、穂積志氏、太田洋氏、田村正幸氏、楫野弘和氏、池田三男氏、坂井英隆氏、秋本敏文氏、甲村謙友氏、塚原浩一氏及び富田和久氏が理事に重任し、山田正氏及び深澤淳志氏が理事に就任し、堀内茂氏、藤澤泰彦氏及び野田徹氏が監事に重任するとともに、脇雅史氏が会長に重任し、足立敏之氏、日裏勝己氏、末松則子氏及び上総周平氏が副会長に重任した。令和 6 年 1 2 月 2 7 日、足立敏之氏が死去し副会長（代表理事）及び理事を退任した。

IV 令和 6 年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕組み、事例、災害復旧工事に関する設

計積算基準、令和5年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎マーカー（プレート）の調査、データの保全等を行った。

2. 情報交換等推進事業

（1）ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

（2）月刊「防災」の発行

月刊「防災」編集委員会を開催し、令和6年4月（898号）から令和7年3月（909号）まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

【主な掲載記事】

4月号：住民と町が共に取り組む防災対策～「自助」・「共助」・「公助」の確立に向けた不断の取り組み～

公益社団法人全国防災協会 理事 高知県津野町長 池田三男

5月号：令和5年台風第13号による災害査定について

茨城県土木部河川課水防災・砂防対策室 室長補佐 宮永慎也

6月号：令和6年度災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人全国防災協会

7月号：災害復旧事業担当としての経験談

岐阜県県土整備部砂防課災害対策係 主任技師 伊藤量崇

8月号：令和4年台風第14号による災害からの復旧について

宮崎県県土整備部河川課 災害担当 三林聖

9月号：災害査定の加速化のため、職員を珠洲市に派遣します

国土交通省水管理・国土保全局防災課

10月号：防災にむけた新たな取り組み～大学生を対象とした模擬授業～

島根県土木部砂防課 企画防災係

11月号：防災先導のまちづくりを目指して～「事前防災」と「事前復興」で取り組む防災・減災対策～

公益社団法人全国防災協会 理事 北海道むかわ町長 竹中喜之

12月号：令和6年度災害復旧促進全国大会開催

公益社団法人全国防災協会

協会長による能登半島地震および豪雨災害被災地視察について（その1）

公益社団法人全国防災協会

1月号：年頭のご挨拶

公益社団法人全国防災協会会長 脇雅史

2月号：神奈川県令和6年台風第10号に伴う大雨の対応と防災に関する取組

神奈川県県土整備局河川下水道部河港課河川防災グループ 樋口悟志

3月号：当会会長から水管理・国土保全局長へ、能登半島の被災地の視察結果を報告

公益社団法人全国防災協会

（3）協会長が被災地を視察・意見交換等

① 脇雅史会長、上総周平副会長、野田徹監事等が1月1日に発生した能登半島地震、9月20日に発生した豪雨災害の被災地を10月17日～18日に視察し、坂口茂輪島市長、泉谷満寿裕珠洲市長、大森凡世能登町長、吉村光輝穴水町長、茶谷義隆七尾市長等と意見交換を行い、その結果を藤巻浩之国土交通省水管理・国土保全局長へ報告した。

② 脇雅史会長等が7月25日からの大雨災害を受けた山形県の被災地を10月28日に視察し、矢口明子酒田市長等と意見交換を行った。

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 大規模災害対応専門家派遣（基金対応）等

令和6年7月豪雨により被災した山形県酒田市、真室川町、鮭川村、庄内町に基金を取り崩して下表のNo.1～2のとおり2回、延べ4名を無償で派遣した。

令和6年度 災害復旧技術専門家派遣

No.	派遣原因	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	令和6年7月豪雨	山形県	酒田市、真室川町 鮭川村、庄内町	1	3
2	令和6年7月豪雨	酒田市	酒田市	1	1
計				2	4

② 災害復旧技術専門家派遣

研修、講習会等下表のとおり39回、延べ108名を派遣した。

令和6年度 災害復旧技術専門家派遣（研修、講習会）

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備 考
1	東北地方整備局	多賀城市	2	10	災害査定官育成
2	東北地方整備局	仙台市	1	1	災害査定官育成
3	東北地方整備局	仙台市	1	2	災害査定官育成
4	九州地方整備局	久留米市	2	14	災害査定官育成
5	九州地方整備局	福岡市	1	9	災害査定官育成
6	遠賀川河川事務所	直方市	1	5	災害査定官育成
7	遠賀川河川事務所	直方市	1	5	災害査定官育成
8	筑後川河川事務所	久留米市	1	5	災害査定官育成
9	長崎河川国道事務所	長崎市	1	3	災害査定官育成
10	宮崎河川国道事務所	宮崎市	1	4	災害査定官育成
11	八代河川国道事務所	八代市	1	4	災害査定官育成
12	川内川河川事務所	薩摩川内市	1	4	災害査定官育成
13	大隅河川国道事務所	鹿児島県肝付町	1	3	災害査定官育成
14	北海道建設技術センター	札幌市	1	1	災害査定研修（自治体職員）
15	（公財）青森県建設技術センター	八戸市	1	1	災害査定研修（自治体職員）
16	岩手県	奥州市	2	4	災害査定研修
17	宮城県	富谷市	1	3	災害査定研修
18	福島県	福島市	1	1	災害査定研修
19	茨城県	水戸市	1	1	災害査定研修
20	埼玉県	さいたま市	1	1	災害査定研修
21	神奈川県	横浜市	1	4	災害査定研修
22	富山県	富山市	1	1	災害査定研修
23	京都府	京都市	1	1	災害査定研修
24	徳島県	徳島市	1	1	災害査定研修
25	久留米市	久留米市	1	3	災害査定研修
26	出水地区社会基盤整備	出水市	1	4	災害査定研修

	推進協議会				
27	北海道建設技術センター	札幌市	1	2	災害復旧事業講習
28	(一社)青森県測量設計コンサルタント協会	青森市	1	1	災害復旧事業講習
29	(一社)岩手県測量設計業協会	盛岡市	1	3	災害復旧事業講習
30	(一社)関東地域づくり協会	東京都北区	1	1	災害復旧事業講習
31	(公財)徳島県建設技術センター	徳島市	1	1	災害復旧事業講習
32	(一社)九州地域づくり協会	福岡市	1	1	災害復旧事業講習
33	(一社)九州地域づくり協会	熊本市	1	1	災害復旧事業講習
34	全測連九州地区協議会	大分市	1	1	災害復旧事業講習
35	技術士会宮崎県支部	宮崎市	1	1	災害復旧事業講習
36	(一社)熊本県測量設計コンサルタント協会	益城町	1	1	災害復旧事業講習
計			39	108	

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催（基金対応）

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会（委員長 大谷博信氏）を4回（実開催2回、書面開催2回）開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づき59名の新規登録等を行った。災害復旧技術専門家は47都道府県全てに存在し、その登録者数は406名である。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、災害復旧技術専門家ブロック代表者会議（全国会議）、災害復旧技術専門家会議（地方ブロック会議）を開催した。

（2）水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため、次表のとおり21回、延べ30名を派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。

なお、水防専門家の登録者数は57名である。

令和6年度 水防専門家派遣

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備考
1	留萌開発建設部 幌延河川事務所	北海道幌延町	1	1	水防技術講習会
2	網走開発建設部	北海道北見市	2	2	水防演習
3	旭川開発建設部	北海道旭川市	1	1	水防演習
4	帯広開発建設部 帯広河川事務所	北海道幕別町	1	2	水防技術講習会
5	札幌開発建設部	北海道江別市	1	1	水防技術講習会
6	函館開発建設部 今金河川事務所	北海道今金町	1	1	水防講習会

7	由利本荘市	秋田県由利本荘市	1	1	水防訓練
8	行田県土整備事務所	埼玉県行田市	1	1	水防工法講習会
9	加須市・羽生市水防事務組合	埼玉県加須市	1	1	水防訓練
10	埼玉県行田市	埼玉県行田市	1	1	水防演習
11	大里郡利根川水害予防組合	埼玉県熊谷市	1	1	水防研修会
12	(公財) 埼玉県公園緑地協会	埼玉県羽生市	1	1	水防研修
13	滋賀県土木交通部流域政策局	滋賀県守山市	1	1	水防研修会
14	滋賀県土木交通部流域政策局	滋賀県東近江市	1	1	水防訓練
15	尼崎市	兵庫県尼崎市	1	1	水防訓練
16	兵庫県土木部 河川整備課	兵庫県三木市	1	2	水防技術講習会
17	出雲河川事務所	島根県出雲市	1	6	水防訓練
18	出雲市消防団斐川東部 方面隊	島根県出雲市	1	1	水防講習会
19	島根県邑南町	島根県邑南町	1	1	水防訓練
20	中国地方整備局	島根県益田市	1	3	水防講習会
計			21	30	

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、令和7年1月21日に、「最新の地震・津波情報と大型商業施設の防災への取り組み」等を内容とする防災とボランティア週間講演会を、京都市において国土交通省近畿地方整備局、気象庁大阪管区气象台及び(一社)近畿建設協会と共催した。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、平成26年災から令和5年災までの資料収集、調査、編集、印刷等を行い、完成した書籍を地方公共団体、国等に無償で配布等した。

6. キャンペーン事業

(1) 災害復旧促進のための全国大会の開催

令和6年11月11日、東京都千代田区の「砂防会館別館シェーンバッハ・サボー」において、参議院議員29名、代理出席の衆議院議員・参議院議員87名、参議院災害対策特別委員長、国土交通事務次官、国土交通省水管理・国土保全局・北海道局幹部のご臨席のもと、全国から1,181名の参加を得て令和6年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、吉岡幹夫国土交通事務次官、塩田博昭参議院災害対策特別委員長からごあいさつをいただき、ご出席の国会議員、国土交通省藤巻浩之水管理・国土保全局長をはじめとする国土交通省幹部を紹介した。



令和6年災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を55名、39団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局西澤賢太郎防災課長から国土交通省災害対策概況説明、石川県珠洲市長泉谷満寿裕氏及び山形県酒田市長矢口明子氏から地方代表意見要望発表があり、最後に末松則子副会長（三重県鈴鹿市長）から災害復旧の促進に関する要望決議（案）が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。

（2）その他

① 水防月間

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

② 「川の日」記念事業

「川の日」記念事業に参加協力した。

③ 防災週間

防災週間に協力した。

④ 濱口梧陵国際賞

濱口梧陵国際賞の実施に協力した。

⑤ 広報活動

防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。

⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援

だいたいじょうぶキャンペーン（事務局：毎日新聞社）、令和6年度関東ブロック災害復旧技術講習会、第12回中部ライフガードTEC2024～防災・減災・危機管理展～、先進建設・防災減災技術フェア in 熊本2024を後援、協賛する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

（1）災害復旧実務講習会の開催

災害復旧実務講習会を令和6年5月20日、21日の2日間、千代田区の砂防会館別館シェンパッハ・サボーにおいて、国土交通省水管理・国土保全局防災課長西澤賢太郎氏ほか12名の講師により開講し、331名が受講した。

なお、この講習会の資料である「災害復旧工事の設計要領（令和6年版）」、「災害復旧実務講義集（令和6年版）」及び「令和5年発生災害採択事例集」を頒布した。

（2）防災セミナーの開催

令和7年2月6日、東京都千代田区の星陵会館において、国土交通省及び気象庁の後援、各地方の9つの地域づくり協会等の協賛を得て、脇雅史会長及び藤巻浩之国土交通省水管理・国土保全局長の挨拶に引き続き、静岡大学岩田孝仁特任教授ほか4名の講師により開講し、103名が受講した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県等からの推薦に基づき、9月12日に開催された銚衡委員会（委員長（一社）社会基盤マネジメント研究所代表理事木下誠也氏）の銚衡結果に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人55名及び39団体を、11月11日に開催された令和6年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

【推薦元：受賞者】（敬称略）

（個人）青森県：阿部 伸樹 秋田県：木次谷 英成 山形県：斎藤 孝幸

茨城県：小山 良雄 山口 富夫 栃木県：江連 宏典

群馬県：米山 智雄 小池 尚樹 丸山 尚夫

新潟県：本田 勝 高橋 幸彦 宇之津 孝 宮嶋 孝吉 淡路 和之
富山県：横田 弘一 浦 誠夫 山梨県：松村 隆美 望月 浩
岐阜県：小野 弘康 藤原 直樹 北神 俊博
静岡県：加茂 勝久 山本 正孝 愛知県：二ノ宮 明彦 三重県：辻井 宏希
兵庫県：松浦 元治 茂森 聖 松下 彰夫 松井 康司 奈良県：車谷 重高
島根県：郷原 薫 渡部 文明 岡山県：長尾 俊彦
山口県：河田 信行 野嶋 秀範 徳島県：橘 孝治 友信 孝利
愛媛県：青井 浩治 高知県：公文 博章 窪内 雅弘
福岡県：池末 賢二郎 佐賀県：大宅 浩 山浦 章雄
長崎県：犬塚 正広 吉田 安秀 熊本県：山下 征之 仲田 裕一郎
大分県：上田 慎治 三村 一 鹿児島県：椎原 賢次 前迫 祐一
全国防災協会：福和 伸夫 茅原 伸喜 西川 友幸 大日方 尚己

(団体) 国土交通省：(一社) 東北地域づくり協会 (一社) 日本建設業連合会東北支部
(一社) 東北建設業協会連合会 (一社) 建設コンサルタント協会東北支部
(一社) 東北測量設計協会 (一社) 建設電気技術協会北陸支部
(一社) 海洋調査協会 (一社) 全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会
(一社) 全国地質調査業協会連合会北陸地質調査業協会 (一社) 新潟県建設業協会
(一社) 日本建設機械施工協会北陸支部 (一社) 日本潜水協会
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部 (一社) 日本補償コンサルタント協会北陸支部
(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部
(一社) 北陸地域づくり協会(北陸地方防災エキスパート事務局)
石川県港湾漁港建設協会 (一社) 中部地域づくり協会
国土交通省・石川県：(一社) 石川県建設業協会
(一社) 港湾空港技術コンサルタント協会 (一社) 日本埋立浚渫協会北陸支部
(一社) 日本建設業連合会北陸支部
国土交通省・富山県・石川県：(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部
国土交通省・富山県：(一社) 富山県建設業協会
福島県：(一社) 福島県測量設計業協会いわき支部
群馬県：片品村・片品村自主防災会 富山県：(一社) 富山県測量設計業協会
(一社) 斜面防災対策技術協会富山支部 富山県地質調査業協会
石川県：(一社) 石川県建設コンサルタント協会 (一社) 石川県測量設計業協会
(一社) 石川県地質調査業協会 (公社) 日本下水道管路管理業協会中部支部石川県部
会
岐阜県：(一社) 多治見建設業協会 (一社) 美濃建設業協会
和歌山県：日高地区測量設計業協会
鳥取県：(一社) 鳥取県測量設計業協会 (一社) 鳥取県建設業協会
鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査した「災害査定設計標準歩掛表(令和6年版)」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き(令和6年9月)」、水道施設を負担法の対象に加える法律改正等を収録した「災害関係法令例規集(令和6年版)」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。